

Working Paper Series in
Study of “Knowledge Diplomacy” and
Internationalization of Higher Education Project

**Why Do Cambodian University Students Learn East
Asian Languages?**

**Focusing on Motivations under the Local Linguistic Ecology in
Tourist Destination**

Author Shoma Aota, Saki Kishimoto and Masato Sato

July, 2017

No. 3

東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター
Center for Advanced School Education and Evidence-based Research
Graduate School of Education
The University of Tokyo

カンボジアの大学生がアジアの言語を学んでいるのはなぜか —観光地の地方言語環境における動機付けに焦点を当てて—

青田 庄真（東京大学） 岸本 紗希（在ブルネイ日本大使館）
佐藤 正人（上智大学）

Why Do Cambodian University Students Learn East Asian Languages?
- Focusing on Motivations under the Local Linguistic Ecology in Tourist Destination-

Shoma Aota, The University of Tokyo
Saki Kishimoto, Embassy of Japan in Brunei Darussalam
Masato Sato, Sophia University

Authors' Note

Shoma Aota is a Ph.D. student, Graduate School of Education, The University of Tokyo, and a research fellow of Japan Society for the Promotion of Science.

Saki Kishimoto is a researcher at the Embassy of Japan in Brunei Darussalam, and completed M.A. at Graduate School of Education, The University of Tokyo in 2016.

Masato Sato is a graduate student, Graduate School of Language and Linguistics, Sophia University.

This working paper is supported by the Grants-in-Aid for Scientific Research (KAKENHI), Kiban A, No. 15H02623 (Study of “Knowledge Diplomacy” and Internationalization of Higher Education in Asia Project).

Abstract

Recently, English language is considered as the global main language in East Asian Countries. Most developing countries are unavoidably emphasizing English to raise foreign capital for development. According to Clayton (2008), majority of students choose English within choices of English or French. Moreover, the importance of English for economic success has been emphasized in certain studies conducted in Cambodia (e.g., Morrow, 2010). However, these studies lacked consideration for the diversity of local linguistic ecology. The present study critically considers these research by investigating the role of learning foreign languages other than English under the special ecology. The current research was conducted in Siem Reap, which is a famous tourist destination. The authors interviewed with nine university students learning Chinese, Japanese, and Korean. Results indicated that participants were motivated to learn these languages for cultural and rather personal reasons. Moreover, intrinsic value of language and cultures of those language speaking countries were identified as triggers of participants’ interests in those languages, which suggested that the purpose of language learning in the area is determined not only by economic success but also by intercultural exchanges. It is concluded that learning diverse languages has a significant meaning to develop new attitudes toward English.

Keywords: Foreign language learning, University students, Tourist destination, Local linguistic ecology, Cambodia

カンボジアの大学生がアジアの言語を学んでいるのはなぜか

—観光地の地方言語環境における動機付けに焦点を当てて—

1. はじめに

本研究では、カンボジアの観光地において英語以外の外国語を学んでいる大学生に焦点を当て、発展途上国の観光地における外国語学習に関する議論に新たなアプローチを提供することを目的とする。具体的には、カンボジアの観光地における大学生が英語以外の外国語についてどのような経験をし、英語以外の外国語をどのように捉えているのかについて、インタビュー調査をもとに分析するものであり、カンボジアの言語学習に関するこれまでの議論において、英語学習が経済発展のための唯一の手段であるかのように扱われていることに対して一石を投じることを狙いとしている。やや結論先取の嫌いはあるが、研究関心や研究手法の性質上議論の中心となるのは、発展途上国やカンボジア全体の傾向ではなく、先行研究や一般的な認識が看過しがちな「複雑さ」である。本研究は事象の一般化を目的としない以上、ローカルな人々の営みをより具体的に言語化することを通して、言語環境を共有する多くの EFL 諸国（英語を外国語として用いる国、English as a Foreign Language）に広く適用可能性を持った議論を行なうことを目指す。

観光産業が大きな産業の一つである調査地では、英語が経済的な成功や国際的な地位向上などにおいてどれ程重要であるかがしばしば議論されてきた（e.g., Morrow, 2010）。カンボジアの観光産業における重要な「事件」として、1992年にアンコール・ワットがユネスコの世界文化遺産に登録されたことは無視することのできな

いものであるが、その証左の一つとして、入国外国人数の推移は 1993 年以降ほぼ単調増加しており、中でもアンコール・ワットのあるシェムリアップへの入国者数は首都プノンペンを凌駕する形となっていることが知られている。シェムリアップにおけるそうした「国際的な」状況もあり、Morrow (2010)などの先行研究は当該地域における国際語としての英語と収入との関係についてアンケート調査等を通して議論している。

カンボジアの観光地における英語の重要性がしばしば指摘される一方で、英語以外の外国語を話す人々の多さも指摘されている。国際交流基金 (2016) は、カンボジア人の英語力については、英語がカンボジアの主要な外国語となったのは「1989 年ごろ援助国が西側諸国に移ってから」のことであるが、現在は ASEAN 諸国の中でも特段に高いものであるとしている。同時に、カンボジアにおける言語学習の特徴として、「それ [英語] に加えて、中国語、フランス語、日本語、韓国語など、複数の言語を話す国民が多い」ことを指摘している。また、ユネスコ (2016) によると、カンボジアの大学生が留学先として選ぶ国についても、アジア諸国の数が年々増加している。ここから、先進欧米諸国への留学が大きな価値を持つ後進アジア諸国という構図を脱却し、近隣諸国との関係性を強固にしていくための萌芽を見出すことができる。

つまり、カンボジアでは西側諸国の援助下に置かれ、世界遺産を中心として観光産業が発展するなかで英語が次第にその覇権を強めていっ

たという側面もあるが、英語以外の外国語を話す人々も一定程度存在する。また、これまでの研究では、英語が観光産業や円滑な国際開発に貢献することは自明の理として観光産業従事者の収入と英語力の関係等が分析されているが、そうした姿勢は非常に一面的であるばかりでなく、言語学習の社会的・文化的・経済的な諸相が考慮に入れられていない。本研究では、英語以外の外国語に着目することにより、英語の役割を相対化するとともに英語以外の外国語がカンボジア人の所得にどのように「貢献」するのかについても議論を及ぼせる。

本研究の意義としては、大きく分けて次の 2 つがある。まず、カンボジアの観光地における外国語の役割についてのこれまでの議論が看過してきた多様性や複雑さを分析の俎上に載せ、新たな仮説を投げかけている点である。発展途上国における研究でも「多言語」という視点は見られるものの、主として地域語やその地域における他の支配的な言語を含むものであり、外国語との付き合い方という視点はあまり見られない。カンボジアには世界遺産のあるシェムリアップをはじめとして外国人が多く訪れる地域があり、そうした言語環境の中での外国語学習者という視点は、他の EFL 諸国にも決して無縁ではないだろう。また、英語が支配的な外国語であるためにあまり着目されない東アジア言語学習者の少数派としての経験を拾い上げることは、教育実践や教育政策について考える際の新たな知見となる点である。分析対象である大学生は、英語のみを学習している人々の数に対しては依然として少数派であり、大規模な調査が看過してしまいがちな存在である。そうした人々に焦点をあてることは、教育実践や教育政策におけるグローバル化や外国語教育の在り方

を考えるための重要な知見となるものである。

本研究の構成としては、まず、先行研究を参照しながら問題の所在や背景を明らかにする。次に、本研究において採用した方法論について議論し、結果を提示する。結果の提示については、調査協力者ごとに外国語学習とそれととりまくエピソードを記述する。そして、最後に上記の結果をもとにカンボジアの観光地における外国語学習について議論を行ない、今後の展望を述べる。

2. 先行研究

本研究に関わる先行研究として、主としてカンボジアにおける言語選択に関するものを挙げる。

カンボジアの学校制度は、いわゆる 6-3-3-4 制を基本としており、前期中等教育段階から外国語として英語またはフランス語が必修となっている。こうしたカンボジアの言語選択についてまとめたものとして Clayton (2001) がある。Clayton はカンボジアにおいて英語の地位が向上した要因を歴史的、政治的見地から考察している。カンボジアにおいて英語が使用されるようになった主な要因として挙げられているのは、ASEAN への加入、経済が国際的になったこと、そして様々な国からの援助金が増えたことである。こうした事象が重なったため、カンボジア政府は国家として英語の地位を高めてきたとされる。一方で、Clayton はこうしたナショナルな機能だけではカンボジアにおける英語は十分に説明できないことも指摘しており、それを説明するための概念として、“weaker” version of international critical theory を考慮に入れる必要性を看破している。Clayton によれば、“weaker” version of international critical theory とは、グロ

一バル化により経済や政治が国際的に関わり合うことで英語の必要性が上昇し、得てして目指しているわけではなく、英語が多くの人々に選択されることを意味するという。Clayton の研究は歴史や政治といったよりマクロ枠組みからカンボジアにおける英語について考察しているが、人々の選択行動をよりリアルに分析するためにはミクロなアプローチが重要となる。

さらに、Clayton (2008) は3つの例証を挙げ、カンボジアにおいて独立後どのように英語の需要が高まっていき、英語学習へのインセンティブが与えられていたのかについて議論している。まず、1980年代の英語教育プログラムである Quaker Service Australia, 1970年代から90年代にかけてのタイとカンボジアとの国境付近における難民キャンプにおいて行なわれた英語教育、そして、1990年代頭の United Nations Transitional Authority である。Clayton によると、この3つに共通するのは、英語が「再建と開発」の鍵として使用されたという点であり、「グローバル言語」としての英語の優位性が強化されることとなった。このような歴史的経緯もあり、英語教育はなかば強制的な環境によって行なわれることとなったにも拘らず、カンボジアでは自らが「選択」しているかのように捉えられ、今日の英語重視が説明されていると言える。

カンボジアにおいて英語が経済的・政治的に重要な言語として認識されていることを示す証左として、Igawa (2009) による英語教師の就業動機についての研究がある。Igawa は日本人の英語教師、アメリカ人の英語教師、カンボジア人の英語教師を対象に、職業選択理由の比較を行っている。この調査によれば、日本人やアメリカ人の英語教師はより私的な事柄に動機づけられているのに対し、カンボジア人の英語教師

は「社会貢献のため」や「良い職のため」など、より社会的・経済的な動機づけが見られるという。

また、カンボジアにおいて英語が短期間で広がっていることを受け、王立プノンペン大学の外国語学部 (Institute of Foreign Languages) において英語を学んでいる学生と英語を教えている教員との「英語観」について議論した Moore and Bounchan (2010) がある。この調査には、144人の大学4年生にアンケート調査を行った量的なもの、教員と学生とを交えたディスカッション方式の質的なものの2つが含まれる。この調査には多岐にわたる質問項目が含まれているが、その中でも最も注目すべきは、「カンボジアの発展に英語は重要であるか」という問いに対し、9割を超える学生が肯定している点である。これはディスカッションにおいても同様に見受けられるものである。その他にも、「カンボジア人は英語を学習すべきである」という問いに対しても9割以上の学生が賛成の意を示している。この研究の問題点としては、著者らも認めている点だが、調査対象が英語を学んでいる学生とそれを教えている教員とであることが、明白に結果に影響していることである。外国語学部に所属しているため、参加者の多くは元来外国語の必要性を感じている人々であることは言うまでもないだろう。また、アンケートに答えた144人の生徒のうち65人が何らかの第三言語を話すというデータも看過すべき点ではない。

カンボジアにおける英語の重要性を示す研究は、主要な観光地であるシェムリアップにおいても複数の蓄積が見られる。Morrow 氏による一連の研究は観光地における英語と雇用(収入)の関係性を分析したものである。Morrow (2010) では、200人の就労者に対するアンケート調査

をもとにシエムリアップにおける観光業への就業と英語力との関係を明らかにすることが試みられている。分析の中心となっている設問は「もしあなたの英語力が上がってれば収入も上がったか」というものであり、およそ3分の2が肯定的な回答をしている。このことから英語力は収入を上げるとの結論に至っている。この結論は一定程度の説得力を持つように見えるが、多くの前提を置かなければならないものである。まず、本当に収入が上がったかどうかが明確でない点は言うまでもないが、収入がどれ程上がったかが全く議論されていない点である。また、英語による収入の上昇が小さいものであれば他の要因が収入を決める重大な要素となる。さらに、英語が雇用に対して大きな要因であったかを、構成員の多くが仕事で英語を使っている集団に英語で問うているのはフェアな研究姿勢であるとは言えないだろう。

Morrow (2013, 2014)では、観光業従事者（土産物店、レストラン、ゲストハウス、ホテル、旅行会社）に対するインタビュー調査を通して同様の分析が行なわれている。この調査によって Morrow が指摘しているのは、(1) 5つの職種のうち、それぞれの所得水準は低い順に土産物店、レストラン、ゲストハウス、ホテル、旅行会社、である点や、(2) 収入と英語力のあいだには正の相関があり、英語力のみが高収入に影響していないとしても英語習熟度、英語教育、またそれに対する投資は高収入を得るための要因となっている点、(3) 英語学習時間数、英語学習年数、月間の英語使用量と収入には正の相関がある点、(4) 若年層の労働者は学校での英語学習や独学での英語学習への投資、中級程度の英語習熟度があればよい雇用環境に恵まれる点などである。

さらに Morrow (2015) では、184人の就労者に対するアンケート調査をもとにカンボジアにおける観光業への就業と英語力との関係を明らかにすることが試みられている。著者の他の論文と異なる点は、英語力を表す指標に欧州共通言語参照枠を用いている点である。分析結果としては、英語力が高いほど特にホテル産業において収入が上昇するというものである。結論として、若者への英語教育機会を増やすべきだとしている。しかしながら、この分析にも多くの問題が孕まれている。まず、サンプリングに問題があることは著者も認めている通りであるが、英語力と収入との間に学歴等の共変量を考慮していない点が挙げられる。また、質問紙に用いられている言語が回答者の母語ではなく英語であるため、英語力が低い場合の収入を分析の俎上に載せられていない点は著者の分析結果を大きく弱めるものであると思われる。

以上の先行研究に共通している点として、カンボジアにおいて英語を学習することは個人としても国家としても経済的に大きな役割を果たすことを自明のものと考えられていることである。他のいわゆる先進諸国などにおいては、学校で英語を勉強することの目的がより多角的に捉えられており、実用・教養といった視点など多くの研究蓄積が見られる。カンボジアにおいてもより多くの視点から議論がなされるべきであり、社会の構成員として備えるべき外国語の素養や言語文化への関心といった「多様性」や「複雑性」を議論の俎上に載せることは重要である。こうした議論は、単なる経済的な議論を超えたより豊かな言語教育を考えていくうえで必要不可欠なものである。

また、経済的な言語学習と経済的な成功という観点においても、上記の研究群に疑義を示す

研究が他国などで行なわれており、カンボジアの状況を理解する際にもそれらが適切に参照されるべきである。たとえば、インドにおいては、英語は所得水準の向上に寄与するものであるとされる一方、それは限定的な効果にとどまると指摘されている (Azam and Prakash, 2010)。つまり、インドにおいては社会的上位層などにおいては英語が所得水準を向上させる一方、下位層などにはあまり効果を及ぼさないという。さらに、Arcand and Grin (2013) は、言語的な多様性が所得を向上させることも指摘している。

カンボジアにおいて研究の対象となっている言語も英語やフランス語といったより「支配的な」言語であり、アジア諸国の言語を含む他の「外国語」に関してはほとんど言及されていない。これもカンボジアにおける研究群に共通するものである。英語の役割を検討するために英語について分析することはもちろん重要であるが、それだけでは一面的なものに陥ってしまう可能性がある。英語以外の外国語について分析することで、英語の役割をより相対化して考察することが可能となる。その際、それぞれの外国語で書かれた文献等も適切に参照する必要があるが、特定の言語にとらわれない「(アジア諸国の) 外国語」という視点が、カンボジアの観光地における外国語の役割を考える際により重要となる。

3. 研究方法

以上をうけて、本研究では、カンボジアの観光地・シェムリアップにおいてインタビュー調査を行なった。調査期間は2016年の2月から3月の4日間であった。インタビューは、シェムリアップの2つの大学において大学生12人を対象に行なった。シェムリアップは世界遺産アン

コール・ワットを抱える大都市であり、国際空港への入国外国人数が国内で最も多いなど、より世界に開かれた都市であるといえる。こうした地域においては日常生活で様々な外国語や外国人に触れる可能性が高いと考えられ、カンボジアにおいて英語以外の外国語学習者が多いことを説明する要因が多く見出されると思われる。同時に、先行研究において英語がいかに支配的であるかが議論されている地域でもあるため、そこでの外国語学習の状況をより多角的に解明する必要がある。

研究方法としてアンケート調査ではなくインタビュー調査を用いた理由としては、先行研究のような一面的な見方に陥るのを避け、事象をより多面的に捉えるためである。これにより、研究者の当初の仮説や想定を裏切るような語りを開かれた姿勢をとることができ、これまでにながされていなかったような新たな仮説にたどり着くことができる可能性がある。

インタビューの方法としては、Flick (2000) などが提唱する「エピソード面接法 (Episodic Interviewing)」を採用した。この方法の主眼としては、個々人が日常生活やそれまでの人生において特定の事象に関してどのような経験をしており、それらをどのようにとらえているのかということにある。本研究では、外国語であるにも拘らず英語が主に重視されている国々において、英語以外の外国語に学習関心を抱く過程が上記の「特定の事象」に当たるものであり、それに関してどのような経験をし、それをどのように捉えているのかを主眼として半構造化インタビューを行なった。

また、インタビューを行なうに当たっては、プノンペンの大学に通う大学院生に通訳を依頼し、彼らを通して2つの大学から調査協力の許

可を得た。調査協力校は P 大学および A 大学の 2 校であるが、その 2 校を通して、その大学に所属し、英語、日本語、中国語、朝鮮語のいずれかを学習する大学生に調査協力を依頼した。

4. 結果

インタビュー結果は、日本語学習者 3 名、中国語学習者 4 名（紙幅の都合上、小論では 1 名を取り上げる）、朝鮮語学習者 3 名（紙幅の都合上、小論では 2 名を取り上げる）、英語学習者 1 名（紙幅の都合上、小論では割愛する）を順に示す。名前は全て仮名である。

4.1. タクミ（日本語）

タクミは P 大学の経営学部に通う 4 年生の男性である。彼は、英語が非常に堪能であり、自ら英語での応答を希望したためインタビューは通訳を介さずに英語にて行なった。昼間は大学のオフィスにおいてフルタイムで働き、始業前の早朝にいくつかの授業を受講している。英語以外の主な言語学習経験として彼は現在そこで日本語を学んでいる。以下、彼の言語学習経験とその周辺について年代順に述べる。

彼は、シェムリアップの郊外において農業を営む夫婦のもとに第 5 子として生まれた。きょうだいには、彼を含めて 7 人おり、内訳としては、姉が 2 名であり、兄・弟を合わせて 4 名である。彼の家族で外国語が理解できるのは、一緒に住んでいる末の弟のみであり、残りは全員クメール語しか理解することができないという。彼の出身地には外国人が全くおらず、高等学校を卒業して大学進学のために都市部に来て初めて外国人を目にしたようである。

最も国際的な大学で学びたいと考え、P 大学への進学を決めた。P 大学入学のために彼は初

めて英語に触れた。それまで学んできたフランス語を活かせる部門ではなく英語を必要とする部門を選んだ理由について、自分が学習する言語を変更したのではなく、学校が自分に学習させる言語を変更させたのだと述べている。

大学の卒業が近づいた頃、彼は自分の英語力がもう十分であると感じたため、日本語の勉強を開始した。他の言語ではなく日本語を勉強し始めた最大の要因としては、彼の大学に留学してきた日本人に会ったことが挙げられた。その後彼は日本を 10 日間訪れており、日本人に対して「礼儀正しい」(respectful) という印象を抱いている。他の国を選ばなかった理由としては、中国に対して「活発」(active) 過ぎるなどというネガティブな印象を抱いているものの、他の国についてあまり具体的なイメージを持っていないためであった。タクミの事例から、外国語を学習するに至る大きな要因として、自分の生活圏においてその言語の話者と接触し、良いイメージを抱くことが重要であると考えられる。つまり、街中で見かける程度の外国人はあまり外国語の学習とは結びつかない可能性がある。また、日本語の学習については、授業では文法や語彙を学んでいるという。現時点では日本語力は英語力を下回っているものの、同程度まで高めたいと考えているようである。

将来就きたい職業について、彼は国際的な企業で働きたいと述べている。また、英語以外の外国語を使って外国人と接することも目的としている。そして、そうした職を得る過程として、日本で経営学を学びたいのだと述べている。日本を選びたい積極的な理由としては、日本が経済的に強いことを挙げている。他の国として、中国が経済的に強いことは認めつつもそれは近年発展してきたばかりの新しいものであり、日

本の方がこれまで長く安定的に豊かであったと捉えているようである。また、留学先として英語圏の国も視野にないわけではないが、それらの国ではコストが高く留学要件が厳しいため、日本に留学したいのだという。また、そうした国際的な活動をした理由としては、多様な人や物に触れたいことと大きな会社で働きたいことを挙げているが、それらは大金を稼ぎたいといった金銭的な野望によるものではなかった。

4.2. ソラト（日本語）

ソラトはA大学に通う24歳の男性で、英語文学を専攻している。彼の家族は6人であり、姉の1人が英語教師として働いているという。

高校から英語学習を始めたソラトは約4年間英語を学習してきた。英語を学習し始めたきっかけとしては、親戚に勧められたことと、カンボジアでの観光業の成長もあり、英語話者がカンボジアで求められていると感じたからだという。なぜ、英語文学を専攻しているのかという質問に対しては、まず、ツアーガイドを目指していることが影響しているという。そして、同時に、カンボジアで英語教師になることもまたかねてからの夢の一つであるという。そうした目標に照らして、英語を学ぶことができるこの専攻を選んだのだという。

英語以外では、彼は日本語を学習している。日本語という言語そのものが彼を魅了したため彼は故郷で学習を始め、現在まで学習を続けているが、現在は独学で学んでいるという。そして、ツアーガイドになる際には、日本語でのツアーガイドになりたいとも述べている。

ツアーガイドを目指している理由として、ソラトは以下の4つを挙げた。自身の外国語を上達させたいから、外国から来た人々と知り合え

るから、家族を養うためのお金を稼ぐことができるから、そしてツアーガイドが彼にとって幸せで、興味深い職業であるから、というものである。英語以外でのツアーガイドは、英語でのツアーガイドよりも高い収入が期待できるのだという。また、これら4つの理由のうち、「お金を稼ぎ家族を養うため」は彼が教師を目指す理由とも重なっている。ソラトは教師を目指す理由として、将来のために教育が必要な子どもたちの手助けすることができるという点を挙げつつも、家族や自分自身を養うためのお金を稼ぐことができるというものを挙げていた。

4.3. サワー（日本語）

サワーは、A大学で経営学を専攻する23歳の大学生である。彼女の家族は、彼女自身を含め7人で構成されている。父親の職業はツアーガイドで、母親は教師として働いている。彼女の通う大学では、全ての授業が英語で行われる。大学での授業を英語で受けていることから分かる通り、サワーの英語力は高くインタビューに英語で答えることを希望した。そのためインタビューは通訳を介さずに英語で行った。そして英語に加え、サワーは日本語の学習も行っている。以下、彼女の英語と日本語の言語学習観について述べる。

サワーが英語を学び始めたのは、中学1年生の時であった。当時、彼女には英語かフランス語かという選択肢があったが、父親が、ツアーガイドとして英語を利用していたことから、父親の意見を尊重して、英語を選択せざるを得なかったという。また、彼女は英語学習が好きか、という質問に対しては、ためらいながらも好きであると答えている。

彼女の周囲を訪れる旅行者が使用しているも

のなどを除き、サワーは、2012年に初めて日本語に触れることになった。それまでは、彼女にとって日本語は単なる1つの外国語であり、いくつかの簡単な挨拶を知っているだけであった。彼女は、彼女を日本語学習に導いたものは日本の漫画であったと振り返っている。また、現在においても、日本語学習への根本的な動機は漫画によるところが大きいと述べている。彼女は、かつて日本語センターという日本語を学習することができる学外の施設で3か月間日本語を学んでいたが、一時的に働かなくてはならなくなり学習から離れたという。そして、2015年に再び日本語の授業を受講することができた。

漫画により日本語に初めて出会ったとき、サワーは気持ちが高まるのを感じたという。言語として、彼女が日本語を好む点の一つに、日本語が感情を埋め込むのに適した言語である点を挙げている。彼女はその点をテレビドラマや漫画から感じ取ったという。しかし、勉強を進めるにつれて、特に漢字や言い回しに学習の困難さを感じていると述べている。

サワーの父親は、彼女が日本語を学習することをあまり有益なことであるとは思っていないようで、英語学習に集中してほしいという気持ちがあるようだ述べている。それにも拘らず、妹の1人もサワーと同様の動機で日本語に興味を抱いているという。将来については、大学卒業後は日本の大学に留学したいと述べている。具体的な業種はまだ限定していないようであったが、世界中を旅することが一つの夢であり、いつか叶えたいと述べている。

4.4. リー（中国語）

P 大学でビジネスマネジメントを学ぶリーは、現在クメール語、英語、中国語、の3言語を話

せるという。少々話せるというタイ語も含めると、計4言語を話すことができるマルチリンガルの学生である。

彼の言語学習履歴を分析する上で、最重要であると思われるのは彼の家系である。彼の家系は中華系だという。祖母が中国出身であるため、家族のうちの多くが中国語を話すという言語環境のもとで育ったが、彼の両親は中国語を話すことができないという。そのような背景にあるため、彼は幼いころから中国語に慣れ親しんでいたが、中国語の学習を開始したのは、本格的に中国後の習得を目指すために高校進学の際にプノンペンの学校に進学した時であったという。そこでの授業や家庭で中国語を話す機会が多かったことから、中国語の上達は早かったという。現在は中国語を使用する機会はそれほど多くないが、言語自体への興味は衰えていないという。

現在は学校の中国語の授業もとってはいるものの、学校の授業だけではレベルが低く、彼が友達に教えることがほとんどのようで、私立の語学教室にも通っているという。

彼は学校の国際交流プログラム等にも積極的に参加しており、インタビュー時も何日か前にプログラムでタイから帰ってきたばかりであったという。冒頭でも述べたように、彼はタイ語も少しは話すことができるようだが、それは、タイ語が文字や文法や語彙等が母語に近く学習しやすいためであると感じているようである。タイでのプログラムではメコン川流域の各国の学生が集まった交流プログラムであったとのことで、このような東南アジア諸国との交流は、彼のアジア言語の学習を促していると考えられる。

将来の夢として、彼は幼いころは観光ガイドになりたいと思っていたが、現在はレストラン

経営を夢見ているという。元々料理に関心があり、父親が元シェフであることからこのような夢を持ち始めたとのことである。中国人の観光客が多く、自分が経営する店で中国語を話す機会や、そのほかの外国人に対して英語を用いる機会も多いだろうと予想している。

4.5. リーク (朝鮮語)

リークはA大学経営学部3年生の女性である。インタビューは通訳を介して行なった。彼女の主な言語学習経験としては、7年生から約8年間英語を勉強しているほか、約1年前から朝鮮語を勉強している。家族は父親が故郷でビジネスを手掛けており、母親は農業を行っているという。きょうだいは5人いるが、末の弟のみ、英語を話すことができるそうである。以下、彼女の言語学習経験とその周辺について時代順に述べる。

彼女は高等学校を卒業するまでは生まれ育った村で暮らしていた。高等学校で学習した外国語は英語のみであり、授業内容としては会話や文法などの基本的なものが主であったという。それに対し、大学で学ぶ英語はよりアカデミックなものであると認識を示している。

大学では、3年生になってから朝鮮語を勉強し始めたという。その授業は有料で1学期につき30ドルがかかるが、彼女にとってそれは妥当な額であると感じているようである。学習のきっかけとしては、彼女は韓国人の一家が経営しているプロテスタント系教会に毎日のように通っていることや、ルームメイトにかつて朝鮮語を4年間勉強していた人がいることが挙げられている。リークは家族が揃ってクリスチャンであり、シエムリアップに移住してから教会に通っているのも、それ以前の習慣を踏襲している

ためとのことである。彼女は教会を経営する韓国人の子どもたちと毎日のように遊んでおり、子どもたちとはよく朝鮮語で会話をするという。また、その一家の母親からはキムチなどの韓国料理をもらうことも度々あるとのことである。しかし、教会では朝鮮語教室のようなものが開かれることは一切なく、その家族と会話する程度のことなのである。

また、アルバイトとして韓国から留学生が来たときにその学生たちの生活のサポートをする仕事や朝鮮語を翻訳する仕事をしているという。将来就きたい職業としては、仕事の多い首都プノンペンにおいて銀行で働くことを挙げている。また、何らかの形で朝鮮語を学んだことを役立てたり韓国で職を得られたりしたら嬉しいとも述べている。彼女の認識によると、「朝鮮語を」というよりも多くの言語を学習することは就業機会を高めるようである。英語の必要性については、多くの職業で英語が必要とされていると述べているものの、英語に加えて朝鮮語を学んでいることは、彼女を他の学生よりも目立たせるものであるという。

韓国に対する認識としては、お互いが困っている時に援助をし合うなど非常に両校な関係を築いているという。また、その他の国に対する認識としては、日本についてカンボジアと友好的な歴史を築いてきたと認識しているものの、その他の国に対するイメージはあまり持っていないようであった。

4.6. ヒーク (朝鮮語)

ヒークはA大学で観光学を学ぶ3年生の学生である。今回のインタビュー調査の中では唯一の観光学専攻である。英語が非常に流暢であったため、彼女の希望でインタビューは通訳を介

さず、英語のみで行われた。英語に加え、彼女はインタビューの5カ月ほど前から朝鮮語の勉強を始めたという。

彼女は4人家族の長女であり、現在高校に通う妹と二人でシェムリアップに住んでいる。出身地はタイとの国境付近の村であるが、両親は現在タイに住んでおり、工場に勤めているという。父親はクメール語とタイ語を話すことができるが、母親はクメール語を話すことができないようである。彼女もタイ語を話すことはできない。シェムリアップに来る以前は、彼女は外国人との接触機会がほとんどなく、彼女が初めて会った外国人は英語の教師としてイギリスから来たボランティアの男性であったようであるが、当初は内気な性格のため会話をすることはなかったと振り返っている。

その後、シェムリアップの大学に通い始め、現在は土産物屋で働いているという。そこではオーストラリア人がオーナーを務めており、現在は観光客やオーナーとの会話で頻繁に英語を使用しているという。彼女が誤った英語を使用している際に訂正してくれるなど、オーナーとのやり取りの中で彼女は正しい英語を習得していると感じているようである。大学の授業の中でも、観光英語の授業などで英語を学習する機会もあるようだが、上記のように、英語は彼女の中で日常的に使用される言語として存在しているようである。

英語の他に彼女が学習しているのは朝鮮語である。朝鮮語との出会いは大学の国際交流プログラムでの韓国赤十字の学生団体との交流であったという。韓国から来た学生との交流を通じて韓国の経済や文化について知ることができ、韓国人がフレンドリーであることを実感し、朝鮮語を学びたいと思うに至ったようである。現

在日常的に朝鮮語を使用する機会はあまりないものの、アルバイト先に韓国人観光客が訪れた際に少し会話をする程度のことはあるという。

将来は海外を飛び回りたいと考えており、そのために若いうちにしっかり働いて早いうちに退職することを計画しているという。来年パスポートを発行することを予定しており、タイの両親のもとに行くのを楽しみにしている様子であった。また、再来年の卒業後には、まずは数年働いてお金をため、韓国に勉強しに行くことを目標としているという。

彼女の言語学習のきっかけは同年代の人との出会いから来ており、言語への好感度は「対象言語を話す国の人々」への好感度と直接に結び付いていると考えられる。

5. 考察

日本語3名、中国語4名、朝鮮語3名、英語1名の計11名の外国語学習者に対してインタビューを行ない、観光地における外国語学習がいかにか多様で複雑であるかを分析した。インタビューの結果から浮かび上がったのは、英語が所得の向上に貢献するというカンボジアにおいて支配的な先行研究の限界点や、調査した地域が国際的な観光地であることに伴う多様な言語との接触が外国語学習を促すというものであった。

世界遺産でもあるアンコール・ワットがあるシェムリアップにおいては外国人の往来が盛んであり、外国語に接触する機会が多いことは想像に難くない。また、観光客との接触経験や観光地という特性を活かした経済的利益が外国語の学習と密接に関わっている可能性も先行研究等から読み取ることができる。筆者らも緩やかにそうした仮説を持って面接調査を実施した。ところが、本研究の結果からは必ずしも上記の

通りではないことが明らかとなった。もちろん外国語学習と所得との関係も一部では見られたものの、経済的な理由や観光客との接触と外国語学習動機とが鮮明に結び付けられて述べられることは稀であった。注目すべきは、外国語の学習に取り組んでいる人々の多様性である。カンボジアにおける先行研究では、これまで観光地ゆえに英語は有用であり人々の所得を上げるものであるという一面的な議論が一般的であったが、本研究により、少なくとも就業機会と所得の上昇は分けて議論されなければならないことが明らかとなった。ここでは、「動機付け」と所得とに関してカンボジア以外における先行研究等を援用しながら考察を行なう。

動機付けについては、最も主流な次の2つの概念に沿って議論する。第一に、本研究の結果と関連性が強い概念として、ガードナー (R.C.Gardner) が提唱した「道具的動機付け (instrumental motivation)」と「統合的動機付け (integrated motivation)」がある (e.g., Gardner, 1986)。「道具的動機付け」とは、より良い職を得たり、報酬を得たりといった言語を学習する実利的な動機であり、「統合的道具付け」とは、実利目的とは離れた動機付けであり、学習対象言語やそれをとりまく文化等に対する興味関心に基づくものである。

本研究に関するところでは、「カンボジアの観光産業に携わる」という動機付けが道具的動機付けにあたる。また、日本のサブカルチャーに対する興味が日本語学習の動機付けであるサーワ一や、留学生との交流が朝鮮語学習の動機付けであるリークは統合的動機付けを有していると言える。これらの学習者に共通することとして、外国人との接触等、統合的に動機付けされる要因が彼らの生活圏のなかにあったことが挙げら

れる。つまり、観光地には世界中から多くの外国人が訪れるが、そうした人々は学習者にとっては多くの場合生活圏のアウトサイダーであり、当該言語や人々に興味を持つきっかけにはなりにくい。一方で、国際ボランティアや留学生との接触はカンボジアの学生に当該言語を統合的動機付けをもって学ぶことに駆り立てる可能性を持つということである。

第二に、人の行動における動機付けに関する理論である”Self-Determination Theory” (Deci & Ryan, 1985)と本研究の関連性について述べる。この理論は、自律性 (その行動を行うことを自ら決めているか)、優越性 (その行動が他者よりも優れているか)、そして関係性 (その行動が他者と関わるかどうか) の3項目が動機付けに大きく関わるというものである。

この理論に照らし合わせて特筆すべきは、調査協力者は時に親の意思に反してまでも当該言語の学習を自ら決定していることである。それゆえ、「自律性」による動機付けが強いものと言える。また、複数の調査協力者が当該言語の学習が所得の向上にもつながるという日常知を示していることから、「優越性」も見られる。しかしながら、カンボジアにおいて、東アジア言語話者がそれほど多いわけではなく、「関係性」の要素に関わる機会は限定的であると思われる。それにもかかわらず、調査協力者らの言語政策の強い推進力は、生活圏に現れた当該言語話者・文化との交わりが醸成する統合的動機付けの強さを物語っていると言えるだろう。

次に、英語以外の外国語と所得との関係について考察を行なう。

本研究のインタビューでは、シムリアップにおいては英語よりも他の外国語を話せることの方が収入を上げる可能性が高いと述べる人が

複数見られた。これは、英語を話すことができるカンボジア人が既に多く存在してしまっているためであるという。たとえば、ツアーガイド利用の際には、アジアの旅行者にとっては外国語である英語よりも、旅行者の母語が好まれるという。実際にカンボジアへの渡航者は中国人、日本人、韓国人が多く、英語以外の外国語を操ることができる方が多くの所得が見込まれるという。ただし、調査協力者には英語の共通語としての側面も認識されており、就業機会の点に限っては英語の方が高める可能性をもつとの意見も聞かれた。とはいえ、英語以外の外国語を学ぶことの意義は経済的にも見出すことができる。

先行研究では英語力がカンボジアにおける人々の収入を上げるという前提のもとに英語力と収入の関係等が分析されていたが、その姿勢は種々の問題も孕んでいる。最も重大なものとしては、英語を操ることができることの価値を不当に高く見積もり、リアルな現実を見落とししてしまうことである。仮に英語が収入を増加させるとしても、より収入を増加させる要因が他にあるかもしれないし、多文化・多言語が共生するマルチリンガルなコミュニティを構築するための大きな障壁ともなりかねない。それどころか、英語が他の言語よりも優れており万能であるかのような言説を再生産してしまう可能性もある。言語多様性が一人あたりの所得を増加させることを示唆する実証研究 (e.g., Arcand and Grin, 2013) なども適切に参照しつつ研究を蓄積していくことが望ましい。

最後に、観光地における言語学習を頼りに、EFL 諸国における外国語教育の展望について考察する。本研究から、英語以外の外国語に対して強い学習関心を抱くきっかけとして個々人の

生活圏における外国人の存在が重要なものとして浮上した。複数国間の市民レベルでの相互理解を深めるためにも相手国に生活する人々の生活圏にいかに入り込むかということが重要となる。また、複数の大学生には就職よりも言語そのものへの興味関心が強く見られることから、言語学習とその「延長」としての経済活動という視点は外国語教育の開発においてなお理解されるべきものであるだろう。

本研究の主な限界点としては、調査対象が偏っていることが挙げられる。つまり、シエムリアップには国公立大学が存在しないために調査対象が全て私立大学の学生になってしまったことや、大学生のサンプリングを先方に委ねざるを得なかったことである。その他にも、調査対象者の外国語習熟度が不明確なこと、通訳を介したこと、一人あたりの面接時間が限られていたこと、大学生以外の外国語学習者をインタビューの対象とできなかったことなどが挙げられる。これらは本研究の結果の適用範囲をやや限定的なものにする可能性をもつが、本研究で得られた知見が調査協力者の個別性を超えて EFL 諸国の共存を考えていくうえで重要な示唆となることには変わりはない。今後は、以上の点に留意するとともに、所得に対する考え方を比較するうえでも、英語のみしか学習していない人をも射程に入れ、さらなる研究を行っていきたい。

謝辞

本調査は、東京大学大学院・北村友人先生と上智大学・廣里恭史先生との合同ゼミのもとで行なったものである。調査から報告書執筆に至るまで、両先生および調査に関係された皆様には大変お世話になった。

引用文献

- Arcand, Jean-Louis. & Grin, François. (2013). Language in Economic Development: Is English Special and is Linguistic Fragmentation Bad. In E.J. Erling & P. Seargeant (eds.), *English and Development: Policy, Pedagogy and Globalization*. Bristol: Multilingual Matters.
- Azam, M., Chin, A. and Prakash, N. (2010). *The Returns to English-Language Skills in India*. Discussion Paper Series. Bonn: Institute for the Study of Labor.
- Deci, E.L. & Ryan, R.M. (1985). *Intrinsic motivation and self-determination in human behaviour*. New York: Plenum.
- フリック・ウヴェ (著) 小田博志ほか (訳) (2011) 『質的研究入門: 「人間の科学」のための方法論』 東京: 春秋社.
- Gardner, R.C. (1986). *Social Psychology and Second Language Learning: The Role of Attitudes and Motivation*. London: Edward Arnold.
- Igawa, K. (2008) English language and its education in Cambodia, a country in transition. *Shitennoji University Bulletin*, 46, 343-369.
- 国際交流基金 (2016) 「カンボジア (2014 年度)」 [<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/cambodia.html>] (accessed on February 28th, 2017).
- Lwin, M. M., & Morrow, J. (2013). Generation of Employment and Income through English (The Case of Tourist Industry in Siem Reap, Cambodia). *Journal of Economics, Kumamoto Gakuen University*, 19(3・4), 99-137.
- Moore, S.H. & Bounchan, S. (2010). English in Cambodia: changes and challenges. *World Englishes*, 29(1), 114-126.
- Morrow, J. (2010). Generating employment and income opportunities through English: the case of tourist industry in Siem Reap, Cambodia. *Language issues, Prefectural University of Kumamoto*, 16(1), 45-56.
- Morrow, J. (2014). The Role of English in Human Capital Attainment for Generating Employment and Income: The Case of Tourist Industry in Siem Reap, Cambodia. *Journal of Economics, Kumamoto Gakuen University*, 20(1-4), 103-159.
- Morrow, J. S. (2015). English Ability and the Tourism Industry in Siem Reap, Cambodia. 『東海大学紀要. 農学部』 第 34 号, 19-29.
- UNESCO institute for statistics. (2016). Data centre (database). [<http://www.uis.unesco.org/Pages/default.aspx>] (accessed on February 28th, 2017).

Copyright © 2010-2017 Center for Advanced School Education and Evidence-based Research
Graduate School of Education, The University of Tokyo

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター
Center for Advanced School Education and Evidence-based Research,
Graduate School of Education, The University of Tokyo
WEBSITE (日本語) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/>
WEBSITE (English) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/en/>